

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

3 業務の状況

9

第4 経理の状況

13

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

14

(2) 四半期損益計算書

第3 四半期累計期間

16

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	17,145	19,185	23,374
純営業収益	(百万円)	15,349	17,065	20,960
経常利益	(百万円)	7,248	8,570	10,256
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,235	6,604	7,640
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	176,112,654	352,225,308	176,112,654
純資産額	(百万円)	43,355	43,964	46,632
総資産額	(百万円)	776,266	807,173	867,769
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	15.00	19.19	21.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	6.00	23.00
自己資本比率	(%)	5.6	5.4	5.4
自己資本規制比率	(%)	479.7	434.4	441.5

回次		第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.71	4.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式総数が176,112,654株増加しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

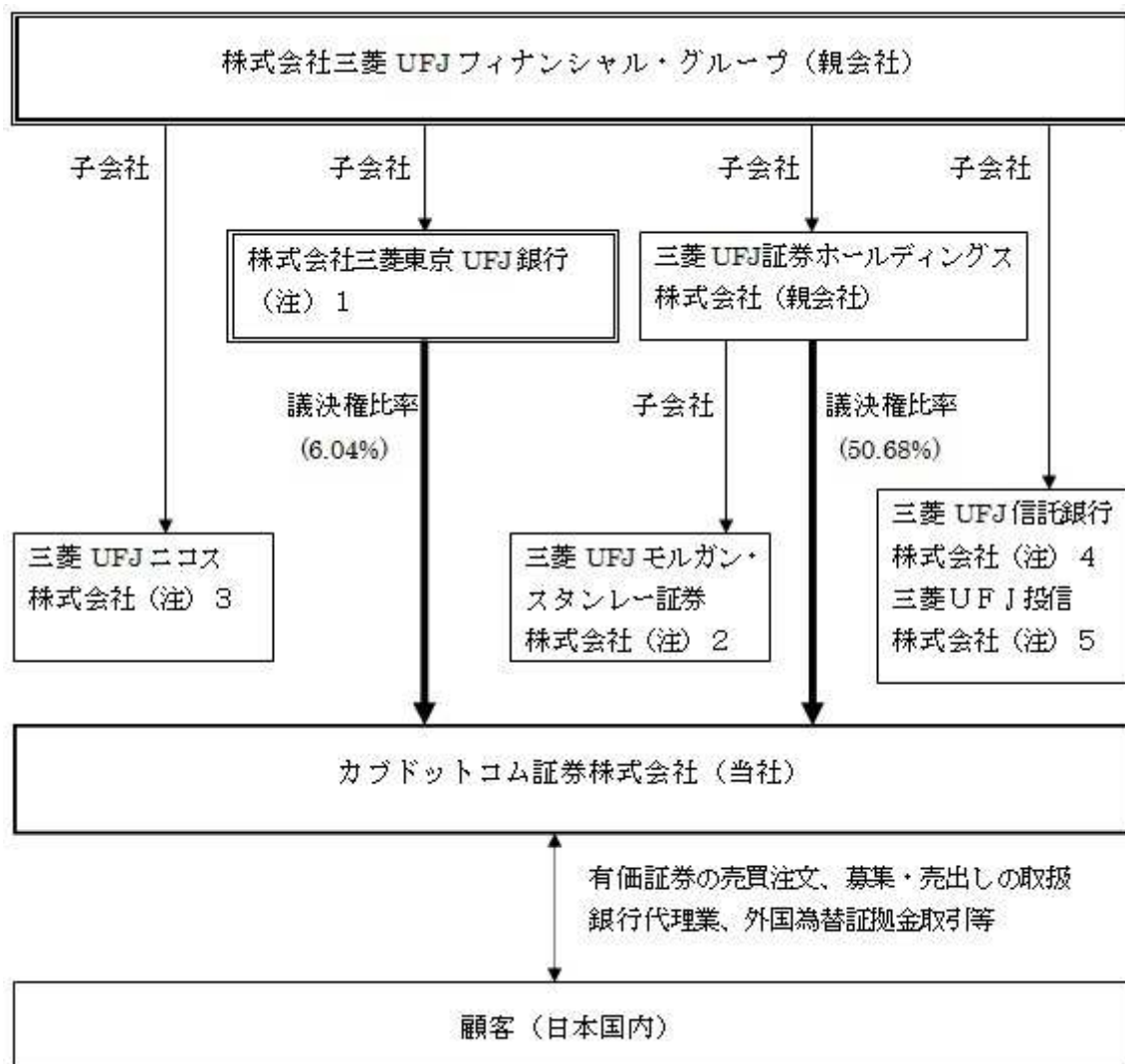
6. 第16期の1株当たり配当額には、1株当たり15円の普通配当の他、株式上場10周年の記念配当8円を含んでおります。

7. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成27年4月1日付で、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「MUSHD」といいます）は、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「BTMU」といいます）が保有する当社普通株式67,600,000株を取得しました。これにより、当社はMUSHDの連結子会社となり、BTMUの連結子会社には該当しなくなりました。資本異動後（平成27年4月1日現在）の事業系統図は以下のとおりです。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。
3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
5. 投資信託の販売における取引を行っております。なお、三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社は、平成27年7月1日付で合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成27年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、日経平均株価が20,000円台へ上昇後、8月から9月の急落に見舞われ17,000円割れまでである中、最終的にはほぼ期初のレベルである19,000円まで戻し越年する波乱の展開となりました。期初19,000円前後から始まった日経平均株価は下値を切り上げながら水準を上げ、6月にはITバブル時の高値を超え、一時21,000円目前となる18年半ぶりの高値を付けました。120円台の円安、外国人投資家の旺盛な買いなどによる好需給と過去最高水準の企業業績をベースに、株価に対する先高期待が広がり、東証一部の1日平均株式売買代金も一時3兆円に迫るなど活況を呈しました。しかしながら、6月中旬にピークをつけた上海総合株価指数が一転し下落に転じると、7月以降は中国の景気減速懸念にとられるようになり、8月のお盆明けからは、上海株式市場の急落をきっかけに、世界同時株安局面となりました。各国中銀による量的緩和策に支えられた株高局面も6年を超える中、中国の景気減速と初めて直面し、チャイナリスクの消化不良が顕在化する形となりました。株価は10月から11月には戻したものの、19,000円台で期末を迎えることとなりました。

チャイナショックの夏場以降は市場が失速したものの前半の活況が功を奏し、当第3四半期累計期間の個人投資家の1日当たり株式売買代金は1兆1,725億円と、前年同期の1兆1,413億円から2.7%増加となりました。11月の郵政3社IPOへの関心は高く、市場に新規資金が流入する形となり、上場後も高配当利回りの大型株として安定した値動きとなりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は986,890口座（前年度末920,998口座）、信用口座数は123,649口座（前年度末113,528口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、第3四半期累計期間ベースで過去最高の10.2%となりました。預り資産は2兆454億円（前年同期末1兆9,372億円、前年度末2兆266億円）と、前年同期比5.6%増加、前年度末比0.9%増加となりました。信用取引買建玉残高は2,032億円（前年同期末1,868億円、前年度末1,929億円）と、前年同期比8.8%増加、前年度末比5.3%増加となりました。これらの結果、当第3四半期累計期間の純営業収益及び四半期純利益は、第3四半期累計期間ベースで過去最高となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・シストレFX for iPhone/Androidストリーミング注文の簡略化（4月）
- ・くりっく365で高金利のトルコリラを上場初日から取扱開始（4月）
- ・自己株式250万株の取得（4月27日～6月8日）（4月）
- ・高速ビックデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース（5月）
- ・未成年証券総合口座の受付開始（6月）
- ・「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用（8月）
- ・動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル（8月）
- ・投資信託「日本株厳選ファンド・シリーズ」新規取扱開始（8月）
- ・当社初の中間配当の実施を決議（8月）
- ・東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化（9月）
- ・NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行（9月）
- ・株スクール（投資勉強会）の沖縄開催（9月）

- ・株式月間シェア(9月)創業以来過去最高の11.8%を達成(10月)
- ・現物株式手数料改定(少額約定金額帯の手数料引き下げ)を実施(11月)
- ・当社初の中間配当を実施(12月)
- ・スマートフォン対応等、ワンコイン積立®を「プレミアム積立®」として全面リニューアル(12月)
- ・当社投資アナリスト田中空見子による公式本『株はチャートの「美しさ」で選びなさい』を発行(12月)
- ・当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんを起用した新TV-CMのオンエア開始を決定(12月)

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は7,565百万円と前年同期比9.3%増加となりました。このうち株式委託手数料は6,218百万円(前年同期比7.3%増加)、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,078百万円(前年同期比9.2%増加)となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は297百万円と前年同期比45.9%増加となりました。投資信託の取扱手数料は225百万円(前年同期比18.3%増加)となり、郵政3社IPOによる売出しの増加で株式の取扱手数料は71百万円(前年同期比459.6%増加)となりました。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,446百万円と前年同期比16.3%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入476百万円(前年同期比50.5%増加)、投資信託の代行手数料510百万円(前年同期比14.1%増加)、信用取引関連収入289百万円(前年同期比4.4%減少)となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第3四半期累計期間は全ての商品で前年同期比増収となりました。1日当たり株式個人売買代金が1兆1,725億円と前年同期比2.7%増加となる中、当社の株式個人委託売買代金における取引シェアが10.2%と第3四半期累計期間ベースで過去最高となったことで株式委託手数料は前年同期比で7.3%増加いたしました。先物・オプション取引委託手数料は9.2%の増加となりました。投資信託は、預り残高が好調に推移し、買付金額も増加したことから、手数料収入は前年同期比で15.3%の増加となりました。外国為替証拠金取引については、店頭FXと取引所FXの取引高がともに大きく増加し、手数料収入は前年同期比で39.8%の増加となりました。以上の結果、受入手数料の構成比では、投資信託、外国為替証拠金取引の比率が上昇し、株式、先物・オプションの比率が低下しました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比率 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比率 (%)	前年同期比
株式委託手数料(ETF等含む)(百万円)	5,796	69.3	6,218	66.8	+7.3%
株式約定件数(件)/日	100,354	—	110,740	—	+10.3%
株式約定金額(百万円)/日	105,494	—	119,134	—	+12.9%
株式個人委託市場(2市場) (億円)/日	11,413	—	11,725	—	+2.7%
同当社シェア(%)	9.2	—	10.2	—	—
株式約定単価(千円)	1,051	—	1,075	—	+2.3%
手数料率(bp)	3.0	—	2.8	—	—
先物・オプション(百万円)	987	11.8	1,078	11.6	+9.2%
投資信託(百万円)	638	7.6	736	7.9	+15.3%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	420	5.0	587	6.3	+39.8%
その他(百万円)	525	6.3	689	7.4	+31.0%
受入手数料合計(百万円)	8,368	100.0	9,309	100.0	+11.2%

(注) (比率)欄の数値は、各期における商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を表しております。

②トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は969百万円と第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録、前年同期比31.0%増加となりました。シストレFXの収益率が改善したことで、大幅な増益となりました。

③金融収支

当第3四半期末の信用取引買建残高は2,032億円と前年同期比8.8%増加、前年度末比5.3%増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は8,906百万円（前年同期比10.8%増加）、金融費用は2,119百万円（前年同期比18.0%増加）となり、差引の金融収支は6,786百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

信用取引買建平均残高も前年同期比7.1%増加と好調に推移し、当第3四半期累計期間の金融収支は、前年同期比で8.8%の増加となり、第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録しました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
金融収益（百万円）	8,036	8,906	+10.8%
金融費用（百万円）	1,796	2,119	+18.0%
金融収支（百万円）	6,240	6,786	+8.8%
金融収支率（%）	447.5	420.2	—
純営業収益（百万円）	15,349	17,065	+11.2%
（金融収支が占める比率（%））	40.7	39.8	—
信用取引買建平均残高（億円）（注）	1,850	1,981	+7.1%
二市場信用取引買建残高（億円）	29,648	30,610	+3.2%
信用取引買建残高シェア（%）	6.2	6.2	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	3.37	3.43	—

（注）信用取引買建平均残高とは、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

④販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、8,616百万円と前年同期比5.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,258百万円（前年同期比0.6%増加）、不動産関係費1,297百万円（前年同期比8.8%増加）、人件費870百万円（前年同期比2.3%増加）、事務費688百万円（前年同期比13.0%増加）、減価償却費886百万円（前年同期比8.6%減少）です。

TVCMの集中投下が行われた前年同期から広告宣伝費は減少したものの、取引量の増加や口座開設好調により変動費が増加したことに加え、8月のマーケット急落による貸倒引当金の繰入もあり、販売費・一般管理費は前年同期比で5.0%の増加となりました。

一方で受入手数料が前年同期比で11.2%と増加したことにより、当第3四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は108.0%、「受入手数料/システム関連費率」は324.1%と前年同期（それぞれ102.0%、302.0%）と比べて改善しております。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	8,368	9,309	+11.2%
販売費・一般管理費（百万円）	8,205	8,616	+5.0%
（内、システム関連費）（百万円）（注）	2,771	2,872	+3.6%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	102.0	108.0	—
受入手数料/システム関連費率（%）（注）	302.0	324.1	—

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金113百万円、投資事業組合運用益11百万円等により139百万円、営業外費用は、過誤訂正差損金7百万円、投資事業組合運用損失4百万円、支払手数料4百万円等により18百万円となり、差引で121百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,619百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより308百万円となり、差引で1,310百万円の利益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が19,185百万円（前年同期比11.9%増加）、純営業収益が17,065百万円（前年同期比11.2%増加）、営業利益が8,449百万円（前年同期比18.3%増加）、経常利益が8,570百万円（前年同期比18.2%増加）、四半期純利益が6,604百万円（前年同期比26.2%増加）となり、純営業収益及び四半期純利益は第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録しました。

当第3四半期累計期間には総額2,188百万円の自社株買いや当社初となる中間配当の実施など積極的な株主還元を行いました。後半の市場の失速もあり、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は19.4%と当社が目標とする20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元によりROE20%の達成を目指してまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	5,235	6,604	+26.2%
四半期末純資産額（百万円）	43,355	43,964	+1.4%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	16.3	19.4	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,332,000,000
計	1,332,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	352,225,308	352,225,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	352,225,308	352,225,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	352,225,308	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 343,198,800	3,431,988	—
単元未満株式	普通株式 26,008	—	—
発行済株式総数	352,225,308	—	—
総株主の議決権	—	3,431,988	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	9,000,500	—	9,000,500	2.55
計	—	9,000,500	—	9,000,500	2.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第3四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
証券口座数(口座)	905,390	986,890
(うち信用取引口座数)(口座)	109,955	123,649

(2) 有価証券の売買の状況

当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
受託	現物取引(百万円)	4,351,033	4,671,691
	信用取引(百万円)	13,905,440	14,026,223
	合計(百万円)	18,256,473	18,697,915
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	4,351,033	4,671,691
	信用取引(百万円)	13,905,440	14,026,223
	合計(百万円)	18,256,473	18,697,915

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
受託(百万円)	1,414,889	3,158,645
自己(百万円)	1,013	996
合計(百万円)	1,415,903	3,159,642

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	470	6,809
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	79,859	81,802
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第3四半期会計期間末における有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
内国 有価証券	株券 (千株)	1,331,155	1,346,758
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	170,782	192,848
	その他 (新株予約権) (千個)	95	—
外国 有価証券	株券 (千株)	4,763	10,228
	債券 (百万円)	4,015	4,503
	受益証券 (百万口)	21,123	21,180
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第3四半期累計期間における投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	66,682	67,512

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第3四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	186,800	203,232
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	269,978	256,691
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	39,110	35,773
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	40,670	40,532

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第3四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	39,924	40,681
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,907	2,355
	評価差額金	3,431	3,283
	計 (B)	5,338	5,638
控除資産	(C)	5,084	5,820
固定化されていない自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	40,178	40,500
リスク相当額	市場リスク相当額	840	698
	取引先リスク相当額	5,020	5,667
	基礎的リスク相当額	2,512	2,955
	計 (E)	8,374	9,321
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	479.7%	434.4%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,115	42,851
預託金	478,749	449,913
信用取引資産	266,116	229,346
信用取引貸付金	192,982	203,232
信用取引借証券担保金	73,134	26,114
立替金	216	223
募集等払込金	850	349
短期差入保証金	66,838	70,056
前払費用	226	319
未収収益	2,125	2,198
その他の流動資産	2,049	2,306
流動資産計	857,289	797,565
固定資産		
有形固定資産	704	697
無形固定資産	2,840	3,780
投資その他の資産	6,936	5,129
投資有価証券	6,202	4,417
長期差入保証金	468	503
長期立替金	1,189	1,187
その他	214	173
貸倒引当金	△1,138	△1,152
固定資産計	10,480	9,607
資産合計	867,769	807,173
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	155,021	66,878
信用取引借入金	58,883	26,346
信用取引貸証券受入金	96,137	40,532
有価証券担保借入金	81,522	73,496
預り金	271,949	274,846
受入保証金	231,157	259,777
短期借入金	43,000	60,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	12,500
未払金	443	505
未払費用	772	868
未払法人税等	2,017	1,434
繰延税金負債	103	204
賞与引当金	—	36
その他の流動負債	344	671
流動負債計	796,332	751,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	15,100	9,500
関係会社長期借入金	6,900	—
繰延税金負債	758	132
固定負債計	22,758	9,632
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,046	2,355
特別法上の準備金計	2,046	2,355
負債合計	821,137	763,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	24,104	24,644
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,104	24,644
自己株式	△884	△3,073
株主資本合計	42,329	40,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,302	3,283
評価・換算差額等合計	4,302	3,283
純資産合計	46,632	43,964
負債・純資産合計	867,769	807,173

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,368	9,309
委託手数料	6,920	7,565
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	203	297
その他の受入手数料	1,243	1,446
トレーディング損益	740	969
金融収益	8,036	8,906
営業収益計	17,145	19,185
金融費用	1,796	2,119
純営業収益	15,349	17,065
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,231	4,258
人件費	851	870
不動産関係費	1,192	1,297
事務費	608	688
減価償却費	969	886
租税公課	203	237
貸倒引当金繰入額	0	75
その他	147	302
販売費・一般管理費計	8,205	8,616
営業利益	7,144	8,449
営業外収益	*1 128	*1 139
営業外費用	*2 23	*2 18
経常利益	7,248	8,570
特別利益		
投資有価証券売却益	1,537	1,619
特別利益計	1,537	1,619
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	385	308
特別損失計	385	308
税引前四半期純利益	8,401	9,881
法人税、住民税及び事業税	2,921	3,320
法人税等調整額	244	△43
法人税等合計	3,165	3,277
四半期純利益	5,235	6,604

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
受取配当金	105百万円	113百万円
投資事業組合運用益	9	11
その他	13	14
計	128	139

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
過誤訂正差損金	5百万円	7百万円
投資事業組合運用損失	8	4
支払手数料	5	4
その他	4	2
計	23	18

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	969百万円	886百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

信用取引貸証券受入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 信用取引貸証券受入金	96,137	96,137	—

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 信用取引貸証券受入金	40,532	40,532	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	19円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,235	6,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,235	6,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	348,927,683	344,199,369

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議致しました。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得し得る株式の総数

5,000,000株（上限）

④ 取得価額の総額

1,700百万円（上限）

⑤ 取得する期間

平成28年1月26日から平成28年3月23日

⑥ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する事項について次のとおり決議致しました。

① 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため

② 消却の方法

その他利益剰余金からの減額

③ 消却する株式の種類

当社普通株式

④ 消却する株式の総数

平成27年12月31日時点で保有する自己株式数に上記1により取得した株式数を加えた数から500,000株を減じた数

⑤ 消却予定日

平成28年3月31日

(ご参考) 平成27年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	343,224,765株
自己株式数	9,000,543株

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,059百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

カブドットコム証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。